

2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2018年5月10日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL http://www.cy-com.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 元下 恵子 (TEL) (045) 681-6001(代表)
 四半期報告書提出予定日 2018年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の業績(2018年1月1日~2018年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	2,932	—	239	—	240	—	169	—
2017年12月期第1四半期	2,552	13.1	120	37.9	126	23.9	84	24.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	21.11	—
2017年12月期第1四半期	10.56	—

当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(2018年1月1日から2018年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(2017年4月1日から2017年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	7,354	4,383	59.6
2017年12月期	7,168	4,318	60.2

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 4,383百万円 2017年12月期 4,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,540	—	210	—	210	—	137	—	17.08
通期	11,500	—	580	—	580	—	390	—	48.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前事業年度は、決算期の変更により、2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、2018年12月期に対応する前年同一期間(2017年1月1日~2017年12月31日)と当期業績予想を比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位:百万円)
第2四半期(累計)	5,540 6.4%	210 20.5%	210 13.7%	137 4.1%	
通期	11,500 6.6%	580 16.3%	580 13.3%	390 6.7%	

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年12月期 1 Q	8,021,600株	2017年12月期	8,021,600株
② 期末自己株式数	2018年12月期 1 Q	744株	2017年12月期	744株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2018年12月期 1 Q	8,020,856株	2017年12月期 1 Q	8,020,856株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

(当期の経営成績)

当第1四半期累計期間は2018年1月1日から2018年3月31日が対象期間となっており、前年同一期間（2017年1月1日から2017年3月31日）との比較については下記のとおりとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2018年12月期第1四半期	2,932	239	240	169	21.11
前年同一期間	2,654	54	58	46	5.84
前年同一期間増減率	10.5%	340.8%	312.9%	261.3%	261.3%

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(当期における業績全般の動向)

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の保護主義的な政策動向やアジア周辺諸国の政情不安等の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、国内の設備投資は緩やかに増加しており、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT (Internet of Things)、自動運転、第5世代移動通信(5G)、フィンテックといった新たな技術への期待も高く堅調に推移をしておりますが、IT技術者不足が常態化していることにより人材の確保及び育成が、より大きな課題となっております。

このような状況下、当社は前事業年度に引き続き、既存顧客を中心としてリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、需要拡大が見込まれる成長分野への積極的な営業展開、新規顧客の獲得に注力しております。自社プロダクトにおきましては、新たに光アクセスサービス「CyberCom光」(※1)の提供を開始すると共に、機能拡充に向けた研究開発活動を進めております。

また、動員力強化施策として、中途及び新卒採用活動を積極的に展開すると共に、パートナー様とのリレーションシップ強化施策を実施してまいりました。

さらに、転換技術者教育や技術力、管理力向上にむけた階層別研修を実施することで、人材育成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高29億32百万円（前年同一期間比10.5%増）となりました。利益面においては、増収および作業効率化による原価率改善に加え、前年同一期間に発生した本社移転費用の減少等により営業利益2億39百万円（前年同一期間比340.8%増）、経常利益2億40百万円（前年同一期間比312.9%増）、当期純利益1億69百万円（前年同一期間比261.3%増）となりました。

(※1) : 「CyberCom光」

NTT東日本・NTT西日本の光回線と当社CyberSmartシリーズ製品を組み合わせるための光アクセスサービス。電話回線契約のお申し込みからシステム運用までワンストップでご提供。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高23億80百万円（前年同一期間比12.4%増）、営業利益3億51百万円（前年同一期間比46.9%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が減少傾向で推移いたしました。制御ソフトウェア開発におけるECU (Electronic Control Unit) 関連等の車載システム開発案件、半導体製造装置システム開発案件が好調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発につきましても、生保システム、企業向け業務システム、エネルギー関連システム、医療向けシステム、ECサイト構築、電子マネー・クレジット決済関連システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高5億36百万円（前年同一期間比0.7%増）、営業利益77百万円（前年同一期間比29.8%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、社会インフラ・公共系を中心とした仮想化、クラウド化対応案件や通信キャリア向けネットワーク構築案件が堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましては、新たに光アクセスサービス「Cyber Com光」の提供を開始すると共に、クラウドサービス及び年間保守の増加等により堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて1億86百万円増加（2.6%増）し73億54百万円となりました。その内訳は、流動資産が1億75百万円増加（4.4%増）し41億67百万円となり、固定資産が10百万円増加（0.3%増）し31億86百万円となったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて1億21百万円増加（4.3%増）し29億71百万円となりました。その内訳は、流動負債が83百万円増加（6.4%増）し13億77百万円となり、固定負債が38百万円増加（2.4%増）し15億93百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて65百万円増加（1.5%増）し43億83百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2018年12月期の業績予想につきましては、2018年2月13日発表の業績予想のとおり変更ありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,056	890,691
受取手形及び売掛金	2,403,817	2,508,395
商品	6,251	1,017
仕掛品	111,953	69,070
短期貸付金	301,680	501,060
その他	180,489	197,574
流動資産合計	3,992,248	4,167,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,920	1,191,516
減価償却累計額	△97,003	△107,993
建物(純額)	1,089,917	1,083,523
土地	1,406,905	1,406,905
その他	81,259	86,192
減価償却累計額	△30,526	△33,095
その他(純額)	50,733	53,096
有形固定資産合計	2,547,555	2,543,524
無形固定資産	86,910	91,643
投資その他の資産	541,609	551,696
固定資産合計	3,176,075	3,186,864
資産合計	7,168,324	7,354,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,918	373,645
未払費用	286,399	248,251
未払法人税等	11,530	96,073
賞与引当金	244,572	266,165
役員賞与引当金	16,350	5,450
工事損失引当金	3,720	—
その他	374,444	387,614
流動負債合計	1,293,935	1,377,201
固定負債		
退職給付引当金	1,533,986	1,570,744
役員退職慰労引当金	21,922	23,174
固定負債合計	1,555,908	1,593,919
負債合計	2,849,844	2,971,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,611,587	3,676,663
自己株式	△232	△232
株主資本合計	4,318,479	4,383,555
純資産合計	4,318,479	4,383,555
負債純資産合計	7,168,324	7,354,675

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	2,552,182	2,932,553
売上原価	2,036,856	2,352,441
売上総利益	515,326	580,112
販売費及び一般管理費	395,324	340,751
営業利益	120,001	239,361
営業外収益		
受取利息	294	312
助成金収入	4,491	—
受取事務手数料	344	362
その他	1,307	459
営業外収益合計	6,437	1,133
経常利益	126,439	240,495
特別損失		
固定資産除却損	1,032	—
特別損失合計	1,032	—
税引前四半期純利益	125,406	240,495
法人税、住民税及び事業税	93,770	74,580
法人税等調整額	△53,126	△3,432
法人税等合計	40,643	71,148
四半期純利益	84,763	169,346

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。